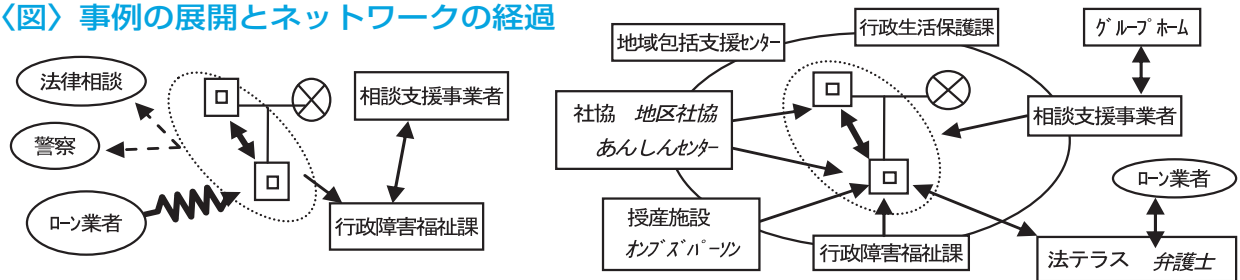


〈図〉事例の展開とネットワークの経過



〈初期相談時〉
高齢の親と障害のある子が債務整理の相談に行ったが解決しなかった。

（第1～2期を省略）

〈第3期〉
関係機関の連携により、債務整理を完了。親子の地域での自立生活に向けた支援が展開されるようになった。

支援課題に応じた段階的なネットワークの形成による事例を紹介

知的障害のある男性と高齢の親から、「仕事を辞めたが、親の年金だけでは生活が成り立たないので就職したい」「訳の分からない借金の督促が来て怖い」という相談が、障害福祉課に入った事例があります。相談を引き継いだ相談支援事業所を中心に、子の障害年金申請や就労支援、生活保護申請などを行い、借金の整理に関しては、あしすとから派遣した弁護士がローン業者への対応について情報整理を行い、収入の確保と生活不安の解消など、当面の問題解決を図りました。

さらに、世帯の生活自立に向けてケース会議を重ね、金銭管理は社協のあんしんセンター、高齢の親には地域包括支援センターが関わるなど、支援のネットワークは大きく広がっていきました。

事例集には、この事例を含め四つの事例を、ネットワークによって権利擁護支援が展開された経過を中心に、丁寧に分かりやすく示

しました。特に、支援状況を初期相談から第一～三期までの段階に分け時系列で図解し（上図）、権利擁護の支援課題が見つかった契機、支援機関の具体的な役割分担、あしすとが活用された時点を示し、実際に支援に携わる方々が事例集を読んだ際に、自らが関わるケースに引き付けて、具体的な連携方策を考えられるよう工夫しています。

事例集作成に携わっていただいたある相談機関の職員は、「誰がいつ介入するのか迷っているうちに課題が大きくなってしまった」、「誰もが自分の分野ではないような意識が見られる」などの実態があるとし、支援者が権利擁護相談に介入する難しさに触れていました。こうした意識を持ってしまいがちな実態があるからこそ、支援者が孤立せずに、連携意識を持つて関係機関がネットワークする中で支援が必要になると考えます。

地域の実情に沿った権利擁護ネットワークの構築を

権利擁護に関する相談の多くが、社会的孤立や判断能力の不十分さ、

親族間の対立など、背景に複雑な問題を抱えている現実を踏まえ、関係機関が共に考え合う姿勢をもち、ケースの検証などを通して相互の役割や地域の課題共有の場を蓄積していくこと、そして、少しずつでも成功事例を確認し合いながら、具体的な支援のノウハウを積み上げ、関係者の新たなケース対応への力量を高めることが重要です。

あしすとでは、地域で開催される会議や研修会等の機会をとらえ、本事例集を活用してネットワークによる相談支援の充実を図っていきたくと考えています。相談支援に携わる多くの方々の実践に、本事例集が参考となり、権利擁護相談に関わるネットワーク形成が進むことで、それぞれの地域の実情に沿った支援体制が作られていくことが期待されます。

本事例集ならびに、掲載事例で活用された社会資源に関する情報等を掲載した資料編は、県内の相談機関等に送付、本会ホームページにも掲載しています。

（かながわ権利擁護相談センター）